

- ▶ 長野県では、都市部等における長野県産材製品の販路拡大を図るため、県内木材加工事業者と首都圏等の自治体・消費者とのマッチングを行う「県産材製品コーディネーター」を令和2年度から配置。
- ▶ 令和2～3年度にかけた本取組により、千葉県流山市立おおぐろの森小中学校で信濃町産材が利用され、信濃町の森林・林業の再生に寄与する取り組みとなった。
- ▶ 令和4年度は、これまでコーディネーターが市場調査で蓄積した首都圏のニーズを県内の製品開発に反映し、ニーズに合った製品として付加価値をつけ営業する予定。

□ 事業内容

県産材製品コーディネーターによる販売促進支援

以下の取組の報償費及び旅費について支援

- ① 市場ニーズの把握と生産者※への伝達
- ② 生産者※への製品企画提案、販売促進手法提案
- ③ 生産者と消費者の商談の場の創出
- ④ 首都圏等の自治体・消費者（商社、住宅メーカー、工務店、建築士等）への訪問、製品情報発信

※生産者：製材、木材加工、木工、家具、建具等の事業者

【事業費】2,336千円（うち譲与税2,336千円）

【実績】

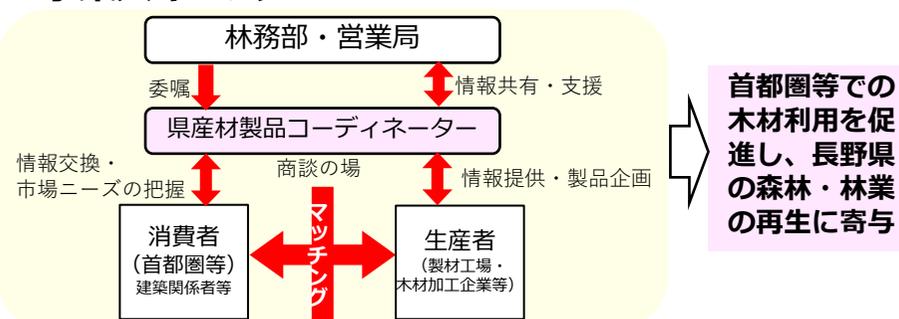
おおぐろの森小学校：木材使用量2,220㎡のうち781㎡に信濃町産材を梁等に使用

このほか現在建設中のおおぐろの森中学校にも信濃町産材を使用



（長野県産材を活用した千葉県流山市立おおぐろの森小学校）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 県は、森林・林業や、木材製品、木材販売の商流に知見があり、県内製材工場の情報を所有している者を選任。
- コーディネーターは、姉妹都市である信濃町と流山市の間に森林・林業・木材産業の知見のある者として積極的に**関与**。
- コーディネーターは首都圏の消費者のニーズと県内の製材工場等の強みを把握し、マッチングを実施。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	186,668千円
②私有林人工林面積（※1）	201,108ha
③人口（※2）	2,048,011人
④林業就業者数（※3）	2,688人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より